⑶　当公庫の定める仕様書等の要求を全て満たすこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。
⑸　個人情報保護に関する取組みについて、必要条件を満たしていること。
3　入札参加資格審査
⑴　入札参加を希望する者は、「一般競争入札参加願い要領」に定める書類を提出すること。提出資料に基づき、沖縄振興開発金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ入札参加資格を有する者とする。
⑵　入札参加申請期限　令和２年４月７日から令和２年５月７日17時00分
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１－２－26　沖縄振興開発金融公庫庶務部庶務課　金城　　均　電話098―941―1700
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から上記４⑴の場所にて交付する。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和２年５月29日11時00分　沖縄振興開発金融公庫本店
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、会計役から入札説明書に定める要件・書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格以下で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : KINJYO Mitsutoshi, Authorized Contract Person, The Okinawa Development Finance Corporation (ODFC).
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Development outsourcing agreement of acounting system for the Okinawa Development Finance Corporation.
⑷　Fulfillment period : By 12 March 2021
⑸　Fulfillment place : Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation
⑹　Date and time for tender : 11 : 00 AM 29 May 2020
⑺　Contact point for the notice : KINJYO Hitoshi, General Service Division, General Service Department, Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan. 900－8520 TEL 098－941―1700

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和２年４月７日
日本放送協会　経理局長　髙橋　正尚
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2020―１－６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　放送系情報システム　レガシーマイグレーションの手法および一般的な工数　１式
⑶　調達方法　購入等
⑷　目的　本件は、現在運用している放送系情報システムを更改するにあたり、システム更改の実現手法および一般的な工数を調査することを目的とする。
⑸　運用予定時期　令和７年～８年
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　現行システムからの更改の方法として、リエンジニアリングによるマイグレーションを実施する。
②　現行機能の大部分を継承しつつ一部機能の見直しや廃止を行い、また新規要件に対応する機能を追加するために、開発工程は要件定義より開始する。
③　迅速な開発・改修が可能な拡張性と柔軟性に対応し、その持続性を担保するため、プログラミング言語を変更する。
④　外部システムとの連携インターフェースは、共通仕様を新規に策定して統一化を図りつつ、継続運用する一部システムとの連携は現行仕様を踏襲する。
⑤　オンプレミス環境とクラウド環境を最適に組み合わせたハイブリッド環境の基盤で稼働させることを想定する。
⑥　アプリケーションソフトウェア設計時に基盤の非機能要件を見積もり、別途ハードウェアを調達する工程も想定する。
2　資料及びコメントの提出方法　上記１⑵の物件に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提出期限　令和２年７月16日17時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト（資材・国際調達）Ｔｅｌ（03）5455―5520　Ｆａｘ（03）5455―5592
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和２年４月７日から令和２年７月16日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時～12時、13時～17時。交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu ）入札情報に記載している「レガシーマイグレーションの手法および一般的な工数」誓約書に記入・押印のうえ持参すること。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を導入説明書交付後別途開催する。
⑴　開催日時　令和２年４月21日13時30分
⑵　開催場所　ＮＨＫ放送センター　本館16階1625会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
1）Details of Procurement
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the product to be procured : Broadcast-use information system legacy migration methods and general development period 1 set
⑶　Type of procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement
①　Upgrading the current system through migration by means of re-engineering
②　In order to retain the bulk of current functions, revise and delete certain functions, and add functions consistent with new requirements, the development process shall commence from the definition of requirements
③　The programming language shall be changed for the extensibility and flexibility needed for rapid development and refurbishment and to assure sustainability
④　The interface for external systems should be unified under newly established common specifications while also using the current specifications for certain carry-over systems.
⑤　Transfer to a hybrid environment base that provides the ideal combination of the on-premise and cloud environments is anticipated
⑥　Functions that cannot be provided by the base system should be identified at the time of application software design and necessary hardware for these may be procured separately.
2）Submission of Materials and Comments
⑴　Time limit for the submission of the requested materials : 17 : 00, 16 July 2020
⑵　Contact point for notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592